

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

## 事業名 自治体情報セキュリティクラウド運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 地域情報化係 電話番号：058-272-1111(内 2257)

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

### 1 事業費 195,270千円(前年度予算額：74,096千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	74,096	0	0	0	0	0	54,738	0	19,358
要求額	195,270	0	0	0	0	0	139,733	0	55,537
決定額									

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成27年11月に総務省は「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」を示し、この抜本的強化策の中で、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築を明示した。
- ・これを受け県では、全市町村の参加を原則とする「岐阜県情報セキュリティクラウド」を平成28年度に構築した。
- ・令和2年8月18日に総務省は「次期自治体情報セキュリティクラウドの標準要件について」を示し、この中で「引き続き、都道府県が主体となり調達・運営し、市区町村のセキュリティ対策を支援」する旨を明示した。
- ・「自治体情報セキュリティクラウド」は、元々、県と各市町村が個別に実施している情報セキュリティ対策について、インターネット接続口を一つに集約した上で、セキュリティ監視や通信ログ分析、サイバー攻撃の検知など、高度なセキュリティ対策を一元的に行うものであり、その運用管理及び障害時の保守対応が必要となる。

## (2) 事業内容

県内市町村のインターネット接続口を集約する基盤を構築し、必要となるセキュリティ機器の設計、構築、運用管理、保守業務委託を行う。

平成 29 年 3 月	セキュリティクラウド構築完了
平成 29 年 4 月～6 月	県及び市町村インターネット接続移行、運用開始
平成 29 年 7 月～	全団体の移行が完了し、本格的に運用管理・保守業務を開始
令和 3 年 4 月～	新システム設計・構築
令和 4 年 4 月	新システム運用開始

## (3) 県負担・補助率の考え方

セキュリティクラウドの構築・運用管理・保守業務委託に係る必要経費は、県及び市町村が均等割 1 割、職員数割 9 割で按分し負担する。

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	市町村研修講師謝金
旅費	784	国等連絡調整会議、各地域検討会議・意見交換会、市町村研修講師旅費
需用費	492	電子複写料等
役務費	52	通信・運搬費
委託料	193,723	【現行システム】 セキュリティクラウド運用管理・保守業務委託:62,748 インシデント対応調査分析委託:9,801 【新システム】 設計・構築業務委託:121,174
使用料及び賃借料	52	会場使用料
負担金	135	外部研修受講負担金
合計	195,270	

## 決定額の考え方

#### 4 参考事項

##### (1) 後年度の財政負担

###### ① 現行システム

債務負担行為限度額：845,000 千円 (H29～R3)

債務負担行為限度額： 2,300 千円 (R2～R3)

(千円)

事業費	H29	H30	R 元	R2	R3	合計
一般財源	12,007	14,796	15,001	15,350	15,350	72,504
負担金	37,978	46,810	47,175	47,398	47,398	226,759
合計	49,985	61,606	62,176	62,748	62,748	299,263

###### ② 新システム

債務負担行為限度額： 962,867 千円 (R4～R8)

(千円)

事業費	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
一般財源	36,179	57,080	57,080	57,080	57,080	57,080	321,579
負担金	84,995	134,103	135,841	135,841	135,841	135,841	762,462
合計	121,174	191,183	192,921	192,921	192,921	192,921	1,084,041

# 事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

平成 29 年 7 月からマイナンバーを利用した情報連携が開始されることに伴い、国全体として情報セキュリティ水準の底上げを要請されている。

県内市町村のセキュリティ水準を一定以上に確保するため、都道府県と市町村が協力して、高度なセキュリティ対策を実施する「自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、県内市町村の情報セキュリティを強化する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	( H )	( H )	( H )	( H )	( H )	%
	( H )	( H )	( H )	( H )	( H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

市町村を含めたセキュリティインシデント、情報漏えいを防止する目的で総合的に実施するものであるが、現状、インシデントに係る件数を把握するのは困難である。

### （前年度の取組）

平成 28 年度からの保守契約に基づき、運用管理、障害時の保守対応を実施している。

### （前年度の成果）

県と市町村がインターネットへの接続口を一つに集約し、集中してセキュリティ監視を行うことができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<p>○</p> <p>昨今の情報セキュリティに対する脅威や背景に照らすと、セキュリティ水準の底上げが必要とされており、これは全国的な要請事項である。</p> <p>マイナンバーを利用した情報連携が開始されていることから、県民の情報を守るという観点、インターネット接続口を集約することから安定稼働の必要性が高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>市町村のニーズを具体的にとらえながら、日々変化するセキュリティの脅威に対応すること、また、費用を長期的な視点で抑制していくことが求められる。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>市町村と定期的に協議を行い、運用の具体的内容、サービスやセキュリティ強化について継続的な改善を行っていく。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【○○課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	